

各 位

会 社 名 ホリイフードサービス株式会社 代表者名 代表取締役社長 飯田 益弘 (コード番号 3077) 問合せ先 取締役経営管理本部長 根本 輝昌 電 話 (029) 233-5825

(訂正・数値データ訂正あり) 「平成23年3月期決算短信」の一部訂正に関するお知らせ

平成23年5月13日に公表いたしました「平成23年3月期決算短信」の記載内容について、一部訂正すべき事項がございましたので下記のとおり訂正いたします。

記

訂正理由

法人税の計算において、当初税務否認額を過小に算定していたため、当該過少額を修正したことにより営業利益 以下の事項を訂正いたしました。

訂正箇所一覧

- ① サマリー 1. 平成23年3月期の業績 (1)経営成績 (2)財政状態
- ② サマリー 2. 配当の状況
- ③ サマリー 3. 平成24年3月期の業績予想
- ④ 1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析
- ⑤ 1. 経営成績 (2) 財政状態に関する分析 ①資産、負債及び純資産の状況

②キャッシュ・フローの状況

- ⑥ 4. 財務諸表 (1) 貸借対照表 (2) 損益計算書 (3) 株主資本等変動計算書
 - (4) キャッシュ・フロー計算書
- ⑦ 4. 財務諸表 (税効果会計関係)
- ⑧ 4. 財務諸表 (セグメント情報)
- ⑨ 4. 財務諸表 (1株当たり情報)

なお、訂正箇所には____を付しております。

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の業績(平成22年4月1日~平成23年3月31日)

(1)経営成績

【訂正前】

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益	益	経常利益	財	当期純利	J益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	6, 415	$\triangle 3.4$	<u>357</u>	$\triangle 41.2$	353	$\triangle 42.7$	△38	_
22年3月期	6, 640	2.4	606	6. 1	617	8.4	327	24. 1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
23年3月期	△13 <u>47</u>	_	$\triangle 1.4$	8. 7	5. 6
22年3月期	115 65	_	12. 7	16. 4	9. 1

(参考) 持分法投資損益

23年3月期

一百万円 22年3月期 一百万円

【訂正後】

	売上高		営業利益	异	経常利	益	当期純利	J益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	6, 415	$\triangle 3.4$	<u>356</u>	$\triangle 41.2$	353	$\triangle 42.7$	△38	_
22年3月期	6, 640	2.4	606	6. 1	617	8.4	327	24. 1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
23年3月期	△13 <u>70</u>	_	$\triangle 1.4$	8. 7	5. 6
22年3月期	115 65	_	12. 7	16. 4	9. 1

(参考) 持分法投資損益

23 年 3 月期 一百万円 22 年 3 月期 一百万円

(2) 財政状態

【訂正前】

F H 1 277 11-1 T				
	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
23年3月期	4, 195	<u>2, 664</u>	<u>63. 5</u>	939 <u>80</u>
22年3月期	3, 931	2, 738	69. 7	965 97

(参考) 自己資本

23年3月期 <u>2,664</u>百万円 22年3月期

2,738 百万円

【訂正後】

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
23年3月期	<u>4, 199</u>	<u>2, 663</u>	<u>63. 4</u>	939 <u>56</u>
22年3月期	3, 931	2, 738	69. 7	965 97

(参考) 自己資本

23年3月期

2,663 百万円

22年3月期

2,738 百万円

 $(2 \sim - :)$

- 1. 経営成績
- (1)経営成績に関する分析

【訂正前】

<省略>

既存店舗が減収傾向を強める状況を考慮し販売費及び一般管理費の削減に努めてまいりましたが、営業利益は 357,123 千円と前事業年度に比べ 249,683 千円 (41.2%)減少しました。なお、前事業年度において計上しておりました役員賞与引当金繰入額につきましては、定期的に支給する旨の定めを設けておりませんので当事業年度においては計上しておりません。経常利益は 353,636 千円と前事業年度に比べ 263,466 千円 (42.7%)減少しました。当期 純利益につきましては、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 219,122 千円、減損損失 117,840 千円、東日本大震災により計上した災害による損失 50,605 千円等の合計 391,223 千円の多額の特別損失を計上した結果、 \triangle 38,173 千円と前事業年度に比べ 366,047 千円の大幅な減少となりました。

【訂正後】

<省略>

既存店舗が減収傾向を強める状況を考慮し販売費及び一般管理費の削減に努めてまいりましたが、営業利益は 356,999 千円と前事業年度に比べ 249,807 千円(41.2%)減少しました。なお、前事業年度において計上しておりました役員賞与引当金繰入額につきましては、定期的に支給する旨の定めを設けておりませんので当事業年度においては計上しておりません。経常利益は 353,513 千円と前事業年度に比べ 263,590 千円(42.7%)減少しました。当期 純利益につきましては、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 219,122 千円、減損損失 117,840 千円、東日本大震災により計上した災害による損失 50,605 千円等の合計 391,223 千円の多額の特別損失を計上した結果、 公 38,848 千円と前事業年度に比べ 366,721 千円の大幅な減少となりました。

$(3 \sim - :)$

- 1. 経営成績
- (2) 財政状態に関する分析

【訂正前】

- ① 資産、負債及び純資産の状況
 - 1) 流動資産

流動資産は、1,208,392 千円と前事業年度末に比べ13,841 千円(1.1%)減少しました。

これは主に、現金及び預金の減少 37,267 千円、売掛金の減少 18,591 千円に対し、前払費用の増加 11,066 千円及びその他の流動資産の増加 37,701 千円等によるものであります。

2) 固定資産

固定資産は、2,986,906 千円と前事業年度末に比べ 277,896 千円(10.3%)増加しました。

これは主に、有形固定資産の増加 65,381 千円、敷金及び保証金の増加 79,442 千円、繰延税金資産の増加 117,183 千円等によるものであります。

3) 流動負債

流動負債は、884,752千円と前事業年度末に比べ78,960千円(8.2%)減少しました。

これは主に、短期借入金の増加 200,000 千円に対し、買掛金の減少 44,769 千円、未払金の減少 65,091 千円、 未払法人税等の減少 168,582 千円等によるものであります。

<省略>

5) 純資産の部

純資産の部は、2,664,200千円と前事業年度末に比べ74,332千円(2.7%)減少しました。 これは主に、当期純損失38,173千円、配当金の支払28,350千円等によるものであります。

【訂正後】

- ① 資産、負債及び純資産の状況
 - 1) 流動資産

流動資産は、1,202,838 千円と前事業年度末に比べ19,395 千円(1.6%)減少しました。

これは主に、現金及び預金の減少 37,267 千円、売掛金の減少 18,591 千円に対し、前払費用の増加 11,066 千円及びその他の流動資産の増加 31,382 千円等によるものであります。

2) 固定資産

固定資産は、2,996,750千円と前事業年度末に比べ287,741千円(10.6%)増加しました。

これは主に、有形固定資産の増加 65,381 千円、敷金及び保証金の増加 79,442 千円、繰延税金資産の増加 127,027 千円等によるものであります。

3) 流動負債

流動負債は、889,717千円と前事業年度末に比べ73,995千円(7.7%)減少しました。

これは主に、短期借入金の増加 200,000 千円に対し、買掛金の減少 44,769 千円、未払金の減少 65,091 千円、 未払法人税等の減少 163,617 千円等によるものであります。

<省略>

5) 純資産の部

純資産の部は、2,663,525千円と前事業年度末に比べ75,006千円(2.7%)減少しました。 これは主に、当期純損失38,848千円、配当金の支払28,350千円等によるものであります。

(4ページ)

② キャッシュ・フローの状況

【訂正前】

<省略>

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は 385, 189 千円と前事業年度に比べ 345, 364 千円 (47.3%)減少しました。これは主に、税引前当期純損失が 37,586 千円と 648,109 千円の減少、仕入債務の増減額が△44,769 千円と51,709 千円の減少等に対し、非現金支出項目として処理した減価償却費が 447,038 千円と 40,888 千円増加、減損損失が 117,840 千円と 110,283 千円増加、資産除去債務会計基準の適用による影響額が 219,122 千円の発生等によるものであります。

<省略>

【訂正後】

<省略>

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は 385, 189 千円と前事業年度に比べ 345, 364 千円 (47.3%)減少しました。これは主に、税引前当期純損失が 37,710 千円と 648,233 千円の減少、仕入債務の増減額が△44,769 千円と 51,709 千円の減少等に対し、非現金支出項目として処理した減価償却費が 447,038 千円と 40,888 千円増加、減損損失が 117,840 千円と 110,283 千円増加、資産除去債務会計基準の適用による影響額が 219,122 千円の発生等によるものであります。

<省略>

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

【訂正前】

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	61.1	69. 7	67. 5	69. 7	<u>63. 5</u>
時価ベースの自己資本比率 (%)	_	47.8	29.8	48.0	29. 6
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率(%)	82. 1	94.0	52. 1	66. 9	184. 6
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	50.8	43. 4	95. 0	71. 7	36. 7

<省略>

【訂正後】

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	61. 1	69. 7	67. 5	69. 7	<u>63. 4</u>
時価ベースの自己資本比率 (%)	_	47.8	29.8	48. 0	29. 6
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率(%)	82. 1	94. 0	52. 1	66. 9	184. 6
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	50.8	43. 4	95. 0	71. 7	36. 7

<省略>

(13 ページ)

1【財務諸表等】

(1) 貸借対照表

【訂正前】

			(事位:十日)
		前事業年度	当事業年度
		(平成22年3月31日)	(平成23年3月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金		1, 029, 345	992, 078
売掛金		43, 747	25, 156
有価証券		1, 544	1, 648
原材料		37, 804	44, 778
前払費用		74, 205	85, 272
繰延税金資産		29, 885	<u>16, 055</u>
その他		5, 701	43, 403
流動資産合計		1, 222, 234	<u>1, 208, 392</u>
固定資産			
有形固定資産			
<省略>			
有形固定資産合計		1, 875, 184	1, 940, 566
無形固定資産			
<省略>			
無形固定資産合計		13, 656	11, 107
投資その他の資産			
投資有価証券		82, 399	89, 232
出資金		30	30
長期貸付金	※ 1	120, 478	※ 1 115, 716
長期前払費用		35, 106	31, 108
繰延税金資産		18, 275	<u>1</u> 35, 458
敷金及び保証金		487, 099	566, 541
長期預金		69, 000	99,000
加盟金		10, 579	8,079
貸倒引当金		△2,800	△9, 934
投資その他の資産合計		820, 167	<u>1, 035, 231</u>
固定資産合計		2, 709, 009	2, 986, 906
資産合計	_	3, 931, 243	4, 195, 298

		前事業年度	(単位: 十円) 当事業年度
		(平成 22 年 3 月 31 日)	(平成23年3月31日)
 資産の部			
流動資産			
現金及び預金		1, 029, 345	992, 078
売掛金		43, 747	25, 156
有価証券		1, 544	1, 648
原材料		37, 804	44, 778
前払費用		74, 205	85, 272
繰延税金資産		29, 885	16,820
その他		5, 701	37, 084
流動資産合計		1, 222, 234	<u>1, 202, 838</u>
固定資産	_		
有形固定資産			
<省略>			
有形固定資産合計	_	1, 875, 184	1, 940, 566
無形固定資産			
<省略>			
無形固定資産合計	_	13, 656	11, 107
投資その他の資産	_		
投資有価証券		82, 399	89, 232
出資金		30	30
長期貸付金	※ 1	120, 478	% 1 115, 716
長期前払費用		35, 106	31, 108
繰延税金資産		18, 275	<u>145, 303</u>
敷金及び保証金		487, 099	566, 541
長期預金		69, 000	99, 000
加盟金		10, 579	8, 079
貸倒引当金		△2,800	△9, 934
投資その他の資産合計		820, 167	<u>1, 045, 076</u>
固定資産合計	_	2, 709, 009	<u>2, 996, 750</u>
資産合計	_	3, 931, 243	4, 199, 589

		(単位:十円)
	前事業年度	当事業年度
	(平成 22 年 3 月 31 日)	(平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	160, 819	116, 050
短期借入金	-	200, 000
1年内返済予定の長期借入金	234, 610	226, 881
リース債務	27, 340	41, 906
未払金	234, 431	169, 339
未払費用	31, 323	28, 962
未払法人税等	177, 649	9,067
未払消費税等	28, 859	12, 141
預り金	27, 241	26, 402
前受金	-	834
前受収益	1, 082	892
賞与引当金	13, 970	14, 024
役員賞与引当金	21,000	-
店舗閉鎖損失引当金	-	1, 815
株主優待引当金	4, 200	3, 440
災害復旧引当金	-	16, 900
資産除去債務	-	15, 104
その他	1, 185	990
流動負債合計	963, 713	884, 752
固定負債		
<省略>		
固定負債合計	228, 998	646, 345
負債合計	1, 192, 711	<u>1,531,098</u>

	(卡匹・111)
前事業年度	当事業年度
(平成 22 年 3 月 31 日)	(平成23年3月31日)
292, 375	292, 375
282, 375	282, 375
282, 375	282, 375
4, 500	4, 500
1,000,000	1, 000, 000
1, 160, 013	1, 093, 489
2, 164, 513	2,097,989
-	△84
2, 739, 263	2, 672, 655
△730	$\triangle 8,455$
△730	△8, 455
2, 738, 532	2, 664, 200
3, 931, 243	4, 195, 298
	(平成 22 年 3 月 31 日) 292, 375 282, 375 282, 375 4, 500 1, 000, 000 1, 160, 013 2, 164, 513 - 2, 739, 263 △730 △730 △730 2, 738, 532

日) 160, 819 - 234, 610	当事業年度 (平成 23 年 3 月 31 日) 116,050 200,000
160, 819 - 234, 610	116, 050
- 234, 610	
- 234, 610	
- 234, 610	
	200, 000
	226, 881
27, 340	41, 906
234, 431	169, 339
31, 323	28, 962
177, 649	14, 032
28, 859	12, 141
27, 241	26, 402
_	834
1,082	892
13, 970	14, 024
21,000	-
-	1, 815
4, 200	3, 440
_	16, 900
-	15, 104
1, 185	990
963, 713	889, 717
228, 998	646, 345
	<u>1, 536, 063</u>
•	28, 859 27, 241 - 1, 082 13, 970 21, 000 - 4, 200

	(中位・111)
前事業年度	当事業年度
(平成 22 年 3 月 31 日)	(平成23年3月31日)
292, 375	292, 375
282, 375	282, 375
282, 375	282, 375
4, 500	4, 500
1, 000, 000	1, 000, 000
1, 160, 013	1,092,815
2, 164, 513	<u>2, 097, 315</u>
	△84
2, 739, 263	<u>2, 671, 981</u>
△730	$\triangle 8,455$
<u></u>	△8, 455
2, 738, 532	2, 663, 525
3, 931, 243	4, 199, 589
	(平成 22 年 3 月 31 日) 292, 375 282, 375 282, 375 4, 500 1, 000, 000 1, 160, 013 2, 164, 513 - 2, 739, 263 △730 △730 △730 2, 738, 532

(2) 損益計算書

【訂正前】

				(単位:十円)
		前事業年度		当事業年度
		(自 平成21年4月1日		(自 平成22年4月1日
		至 平成 22 年 3 月 31 日)		至 平成23年3月31日)
売上高		6, 640, 939		6, 415, 310
売上原価				
原材料期首たな卸高		38, 313		37, 804
当期原材料仕入高		1, 862, 014		1, 799, 452
合計	_	1, 900, 328		1, 837, 257
他勘定振替高	※ 1	499	※ 1	13, 558
原材料期末たな卸高		37, 804		44, 778
原材料売上原価	_	1, 862, 024		1, 778, 920
売上総利益	-	4, 778, 915		4, 636, 389
販売費及び一般管理費	※ 2	4, 172, 108	※ 2	4, 279, 266
営業利益	=	606, 807		357, 123
営業外収益	-			
<省略>				
営業外収益合計	-	22, 299		14, 792
営業外費用	=			
<省略>				
営業外費用合計	-	12, 002		18, 279
経常利益	-	617, 103		353, 636
特別利益	-			
店舗閉鎖損失引当金戻入額		1,682		-
特別利益合計	-	1, 682		-
特別損失	-			
固定資産除却損		705		1,839
減損損失	※ 3	7, 557	※ 3	117, 840
店舗閉鎖損失引当金繰入額		-	※ 4	1,815
災害による損失		-	※ 5	50, 605
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		-		219, 122
特別損失合計	-	8, 262		391, 223
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	-	610, 523		<u>△</u> 37, 586
法人税、住民税及び事業税	-	274, 434		104, 437
法人税等調整額		8, 216		<u>△103, 849</u>
法人税等合計	-	282, 650		<u>587</u>
当期純利益又は当期純損失(△)	_	327, 873		<u>△</u> 38, 173

				(単位:十円)
	_	前事業年度		当事業年度
		(自 平成 21 年 4 月 1 日		(自 平成 22 年 4 月 1 日
		至 平成 22 年 3 月 31 日)		至 平成23年3月31日)
売上高		6, 640, 939		6, 415, 310
売上原価				
原材料期首たな卸高		38, 313		37, 804
当期原材料仕入高		1, 862, 014		1, 799, 452
合計	-	1, 900, 328		1, 837, 257
他勘定振替高	※ 1	499	※ 1	13, 558
原材料期末たな卸高		37, 804		44, 778
原材料売上原価	-	1, 862, 024		1, 778, 920
売上総利益	-	4, 778, 915		4, 636, 389
販売費及び一般管理費	※ 2	4, 172, 108	※ 2	4, 279, 390
営業利益	=	606, 807		356, 999
営業外収益	-			
<省略>				
営業外収益合計	-	22, 299		14, 792
営業外費用	-			
<省略>				
営業外費用合計	-	12, 002		18, 279
経常利益	-	617, 103		353, 513
特別利益	-			
店舗閉鎖損失引当金戻入額		1, 682		_
特別利益合計	-	1, 682		-
特別損失	-			
固定資産除却損		705		1,839
減損損失	※ 3	7, 557	※ 3	117, 840
店舗閉鎖損失引当金繰入額		-	※ 4	1,815
災害による損失		-	※ 5	50, 605
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		-		219, 122
特別損失合計	=	8, 262		391, 223
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	-	610, 523		<u>△37, 710</u>
法人税、住民税及び事業税	=	274, 434		<u>115, 597</u>
法人税等調整額		8, 216		<u>△</u> 114, 459
法人税等合計	-	282, 650		1, 137
当期純利益又は当期純損失(△)	-	327, 873		<u>△38, 848</u>

(3) 株主資本等変動計算書

【訂正前】

		(単位:千円)
	前事業年度	当事業年度
	(自 平成 21 年 4 月 1 日	(自 平成22年4月1日
	至 平成22年3月31日)	至 平成23年3月31日)
<省略>		
繰越利益剰余金		
前期末残高	860, 489	1, 160, 013
当期変動額		
剰余金の配当	$\triangle 28,350$	△28, 350
当期純利益又は当期純損失(△)	327, 873	<u>△38, 173</u>
当期変動額合計	299, 523	<u>△66, 523</u>
当期末残高	1, 160, 013	1, 093, 489
利益剰余金合計		
前期末残高	1, 864, 989	2, 164, 513
当期変動額		
剰余金の配当	△28, 350	△28, 350
当期純利益又は当期純損失(△)	327, 873	<u>△</u> 38, 173
当期変動額合計	299, 523	<u>△</u> 66, 523
当期末残高	2, 164, 513	2, 097, 989
<省略>		
株主資本合計		
前期末残高	2, 439, 739	2, 739, 263
当期変動額		
剰余金の配当	△28, 350	△28, 350
当期純利益又は当期純損失(△)	327, 873	<u>△</u> 38, 173
自己株式の取得	-	△84
当期変動額合計	299, 523	<u>△</u> 66, 607
当期末残高	2, 739, 263	2, 672, 655
<省略>		
純資産合計		
前期末残高	2, 435, 282	2, 738, 532
当期変動額		
剰余金の配当	△28, 350	△28, 350
当期純利益又は当期純損失(△)	327, 873	<u>△</u> 38, 173
自己株式の取得	_	△84
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3, 726	$\triangle 7,724$
当期変動額合計	303, 250	<u>△</u> 74, 332
当期末残高	2, 738, 532	2, 664, 200

		(単位.1円)
	前事業年度	当事業年度
	(自 平成 21 年 4 月 1 日	(自 平成22年4月1日
	至 平成22年3月31日)	至 平成23年3月31日)
<省略>		
繰越利益剰余金		
前期末残高	860, 489	1, 160, 013
当期変動額		
剰余金の配当	$\triangle 28,350$	△28, 350
当期純利益又は当期純損失(△)	327, 873	<u>△38, 848</u>
当期変動額合計	299, 523	<u>△67, 198</u>
当期末残高	1, 160, 013	1, 092, 815
利益剰余金合計		
前期末残高	1, 864, 989	2, 164, 513
当期変動額		
剰余金の配当	$\triangle 28,350$	△28, 350
当期純利益又は当期純損失(△)	327, 873	<u>△38, 848</u>
当期変動額合計	299, 523	<u>△</u> 67, 198
当期末残高	2, 164, 513	2, 097, 315
<省略>		
株主資本合計		
前期末残高	2, 439, 739	2, 739, 263
当期変動額		
剰余金の配当	$\triangle 28,350$	△28, 350
当期純利益又は当期純損失 (△)	327, 873	<u>△38, 848</u>
自己株式の取得	-	△84
当期変動額合計	299, 523	<u>△67, 282</u>
当期末残高	2, 739, 263	2,671,981
<省略>		
純資産合計		
前期末残高	2, 435, 282	2, 738, 532
当期変動額		
剰余金の配当	$\triangle 28,350$	△28, 350
当期純利益又は当期純損失 (△)	327, 873	<u>△38, 848</u>
自己株式の取得	-	△84
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3, 726	△7, 724
当期変動額合計	303, 250	<u> </u>
当期末残高	2, 738, 532	2, 663, 525

(4) キャッシュ・フロー計算書

【訂正前】

		(単位:千円)
	前事業年度	当事業年度
	(自 平成21年4月1日	(自 平成22年4月1日
	至 平成 22 年 3 月 31 日)	至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	610, 523	<u>△</u> 37, 586
減価償却費	406, 150	447, 038
減損損失	7, 557	117, 840
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4, 162	7, 134
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4, 840	55
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	-	△21,000
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△6, 125	1,815
株主優待引当金の増減額(△は減少)	4, 200	△759
投資有価証券売却損益(△は益)	△3, 149	$\triangle 2,394$
固定資産除却損	705	1, 839
災害損失	-	49, 775
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	219, 123
受取利息及び受取配当金	$\triangle 5,567$	△4, 439
支払利息	10, 128	10, 43
売上債権の増減額(△は増加)	△12, 794	18, 593
たな卸資産の増減額 (△は増加)	508	△20, 269
前払費用の増減額(△は増加)	△10, 527	△10, 99′
長期前払費用の増減額(△は増加)	$\triangle 30$	△9:
敷金及び保証金の増減額 (△は増加)	2, 000	-
その他の資産の増減額 (△は増加)	922	14, 999
仕入債務の増減額(△は減少)	6, 939	△44, 769
未払金の増減額(△は減少)	7, 440	$\triangle 37,60^{\circ}$
未払事業税の増減額(△は減少)	3, 849	<u>△</u> 9, 10
未払費用の増減額(△は減少)	△2, 366	$\triangle 2,36$
未払消費税等の増減額(△は減少)	$\triangle 8,999$	$\triangle 13, 166$
預り金の増減額 (△は減少)	△11, 878	△83
長期前受収益の増減額(△は減少)	△189	-
その他の負債の増減額 (△は減少)	$\triangle 3,773$	△299
その他	1, 667	7, 778
小計	988, 187	690, 734
利息及び配当金の受取額	2, 837	4, 719
利息の支払額	△10, 188	$\triangle 10, 49^{2}$
法人税等の支払額	$\triangle 250, 283$	<u>△</u> 299, 769
営業活動によるキャッシュ・フロー	730, 553	385, 189

		(単位:十円)
	前事業年度	当事業年度
	(自 平成21年4月1日	(自 平成22年4月1日
	至 平成 22 年 3 月 31 日)	至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	610, 523	<u>△37, 710</u>
減価償却費	406, 150	447, 038
減損損失	7, 557	117,840
貸倒引当金の増減額(△は減少)	$\triangle 4, 162$	7, 134
賞与引当金の増減額(△は減少)	$\triangle 4,840$	53
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	-	△21,000
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	$\triangle 6, 125$	1,815
株主優待引当金の増減額(△は減少)	4, 200	△759
投資有価証券売却損益(△は益)	$\triangle 3, 149$	$\triangle 2,394$
固定資産除却損	705	1, 839
災害損失	-	49, 775
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	219, 122
受取利息及び受取配当金	$\triangle 5,567$	△4, 439
支払利息	10, 128	10, 43
売上債権の増減額 (△は増加)	\triangle 12, 794	18, 59
たな卸資産の増減額 (△は増加)	508	△20, 269
前払費用の増減額 (△は増加)	\triangle 10, 527	△10, 997
長期前払費用の増減額 (△は増加)	$\triangle 30$	△93
敷金及び保証金の増減額 (△は増加)	2, 000	-
その他の資産の増減額 (△は増加)	922	14, 999
仕入債務の増減額 (△は減少)	6, 939	△44, 769
未払金の増減額 (△は減少)	7, 440	△37, 60°
未払事業税の増減額(△は減少)	3, 849	<u>\(\triangle 4, 899</u>
未払費用の増減額(△は減少)	$\triangle 2,366$	$\triangle 2,36$
未払消費税等の増減額 (△は減少)	$\triangle 8,999$	△13, 168
預り金の増減額 (△は減少)	△11,878	△838
長期前受収益の増減額(△は減少)	△189	-
その他の負債の増減額 (△は減少)	$\triangle 3,773$	△299
その他	1, 667	7, 778
小計	988, 187	694, 812
利息及び配当金の受取額	2, 837	4, 719
利息の支払額	△10, 188	△10, 494
法人税等の支払額	△250, 283	<u>△</u> 303, 846
営業活動によるキャッシュ・フロー	730, 553	385, 189

(30 ページ)

(税効果会計関係)

【訂正前】

「平成 22 年 3 月 31 日)	前事業年度		当事業年度		
一次					
繰延税金資産 (流動) (千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生	Eの主な原因別	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別		
未払事業税 13,910 未払法定福利費 811 未払法定福利費 1,421 賞与引当金 5,671 株主優待引当金 1,698 災者損失引当金 6,834 広告宣伝費・消耗品費 7,204 株主優待引当金 1,391 練延税金資産(固定) - 括償却資産 2,919 繰延税金資産(固定) 733 - 括償却資産 2,919 繰延税金資産(固定) - 括償却資産 3,646 全の他有価証券評価差額金 496 資別引当金 4,017 機延税金資産合計(固定) 18,275 その他有価証券評価差額金 3,419 資産除去債務 168,928 繰延税金資産(固定)小計 資産除法債務に関連する 有形固定資産 (固定)分計 202,956 4,968 機延税金資産(固定)小計 資産除去債務に関連する 有形固定資産 (固定)分計 線延税金負債(固定)分計 線延税金負債(固定)分計 202,956 4,968 業上稅金資産(固定)小計 資産除去債務に関連する 有形固定資産 (固定)分計 総延税金資産(固定)分計 202,956 4,968 業上稅金負債(固定)分計 総延税金資産(固定)分計 総延税金資産(固定)の純額 135,458 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率をの差異発生原因の主な内部 (場別表表計適用後の法人税等の負担を対し、1,8 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担を対し、1,8 住民税均等割等 (公司、2)公司、200 (会)公司、200 (会)公司、2	の内訳		の内訳		
賞与引当金 5,649 未払法定福利費 31 未払法定福利費 1,421 賞与引当金 5,671 株主優待引当金 7,204 株主優待引当金 1,331 繰延税金資産(固定) 上橋償却資産 2,919 繰延税金資産(固定) 一括償却資産 3,646 一括償却資産 2,919 機延税金資産(固定) 一括償却資産 3,646 資份引当金 1,132 減損損失 22,943 その他有価証券評価差額金 496 資産除去債務 168,928 繰延税金資産(固定) 小計 202,956 繰延税金資産(固定) 小計 202,956 課延税金資産(固定) 小計 202,956 課延税金資産(固定) 合計 197,987 繰延税金資産(固定) 会計 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 2. 法定実効税率 (%) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 2. 法定実効税率 (%) 法定実効税率と税効果会計適用後の 公も、 (深)	繰延税金資産 (流動)		繰延税金資産 (流動)	(千円)	
未払法定福利費 株主優待引当金 1,421 1,698 賞与引当金 袋 差損失引当金 (た 3,341 (未払事業税	13, 910	未払事業税	<u>612</u>	
株主優待引当金	賞与引当金	5, 649	未払法定福利費	811	
広告宣伝費・消耗品費 繰延税金資産合計(流動) 7,204 29,885 株主優待引当金 清離閉鎖損失引当金 1,391 733 繰延税金資産(流動)合計 7,331 16,055 繰延税金資産(固定) 一括償却資産 2,919 減損損失 繰延税金資産(固定) 一括償却資産 3,646 貸倒引当金 1,132 後便利金 1,132 後便利金 22,943 後便利当金 4,017 その他有価証券評価差額金 3,419 資産除去債務 168,928 繰延稅金資産(固定)小計 資産除去債務(関連する 有形固定資産 3,419 資産除去債務(関連する 有形固定資産 202,956 計評価性引当額 202,956 人4,968 繰延稅金資産(固定)の計 課延稅金資産(固定)の計 課延稅金資産(固定)の計額 197,987 減延稅金資産(固定)の計額 62,529 資産除去債務に関連する 有形固定資産 62,529 資産除去債務に関連する 有形固定資産 62,529 資産除去債務に関連する 有形固定資産 62,529 資産缺去債務に関連する 有形固定資産 (固定)の純額 62,529 資産股去債務に関連する 有形固定資産 (固定)の純額 62,529 資産業 40.4 (調整) (%) 法定実効税率と稅効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異発生原因の主な内訳 (%) 法定実効税率 (調整) 40.4 (調整) (次) 公6.0 資外されない項目 評価性引当額の増減額 △36.0 交際費等永久に損金に 資外されない項目 評価性引当額の増減額 △36.0 交際費等永久に損金に 資外されない項目 評価性引当額の増減額 △4.1 その他 △1.3 その他 法人税等の負担率 △1.3 人名6.0 公6 ○4.1 人名6.0 公6 ○4.1 人名6.0 公6 ○4.1 人名6.0 公6 ○4.1 人名6.0 公6 ○4.1 人名6.0 公6 ○4.1 人名6.0 公6 ○4.1 人名6.0 公6 ○4.1 人名6.0 公6 公6 公6 公6 公6 公6 公6 公6 公6 公6 公6 公6 公6		1, 421			
#無延税金資産合計(流動) 29,885 店舗閉鎖損失引当金 733					
繰延税金資産(固定)	広告宣伝費・消耗品費	7, 204	株主優待引当金		
#延税金資産 (固定) 一括償却資産 2,919 減損損失 13,727 (資倒引当金 1,132 その他有価証券評価差額金 496 繰延税金資産合計 (固定) 18,275 #延税金資産合計 (固定) 18,275 #延税金資産(間定) 減損損失 22,943 その他有価証券評価差額金 4,017 その他有価証券評価差額金 3,419 資産除去債務 168,928 #延税金資産 (固定) 小計 202,956 評価性引当額 △4,968 #延税金資産 (固定) 合計 197,987 #延税金負債 (固定) 合計 62,529 #延税金負債 (固定) 合計 62,529 #延税金負債 (固定) の純額 135,458 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳 (%) 法定実効税率 40.4 (調整) (調整) (%) 法定実効税率 40.4 (調整) (調整) (%) 法定実効税率 40.4 (調整) (調整) (%) 法定実効税率 40.4 (調整) (減整) (減整) (減整) (減整) (減整) (減整) (減整) (減	繰延税金資産合計 (流動)	29, 885		733	
一括償却資産 13,727 一括償却資産 3,646 6日間 13,727 一括償却資産 3,646 6日間 3,419 6日間 6日間			繰延税金資産(流動)合計	<u>16, 055</u>	
減損損失					
貸倒引当金					
その他有価証券評価差額金 繰延税金資産合計(固定) 496 18,275 貸倒引当金 その他有価証券評価差額金 資産除去債務 繰延税金資産(固定)小計 202,956 評価性引当額 公4,968 繰延税金資産(固定)合計 9度産除去債務に関連する 有形固定資産 繰延税金負債(固定) 資産除去債務に関連する 有形固定資産 繰延税金負債(固定)合計 9度産除去債務に関連する 有形固定資産 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳 62,529 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳 (%) (%) 法定実効税率 (調整) (%) 法定実効税率 (調整) (%) (次) 程民税均等割等 (調整) (36.0 (原費等永久に損金に 算入されない項目 役員質与引当金 その他 税効果会計適用後の (五).6 (私).1 (五).6 (私).1 その他 税効果会計適用後の (税効果会計適用後の 法人税等の負担率 (五).1 (五).1		13, 727		3, 646	
繰延税金資産合計 (固定) 18, 275		1, 132		·	
資産除去債務 168,928 繰延税金資産 (固定) 小計 202,956 評価性引当額 △4,968 繰延税金資産 (固定) 合計 197,987 繰延税金負債 (固定) 音音 音楽が発きして、	その他有価証券評価差額金	496			
繰延税金資産 (固定) 小計 202,956 評価性引当額	繰延税金資産合計 (固定)	18, 275			
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳 (%) と、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 (%) 法定実効税率 (%) (※) (※) 法定実効税率 (%) (※) (※) 法定実効税率 (%) (※) (※) 法定実効税率 (%) (※) (※) 協整) (調整) (調整) (適整) (公) 住民税均等割等 (公) (※) (※) 交際費等永久に損金に (第入されない項目 (公) (※) 資入されない項目 (※) (※) (※) (※) 資入されない項目 (※) (※) (※) (※) (※) その他 (※)					
繰延税金資産 (固定)合計 197,987 繰延税金資産 (固定) 合計 297,987 繰延税金負債 (固定) 資産除去債務に関連する 有形固定資産 繰延税金負債 (固定)合計 62,529 繰延税金資産 (固定)の純額 135,458 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳 (%) 法定実効税率 40.4 (調整) (調整) (調整) (調整) (調整) (調整) (調整) (調整)					
繰延税金負債(固定) 資産除去債務に関連する 有形固定資産 繰延税金負債(固定)合計 62,529 繰延税金負債(固定)合計 62,529 繰延税金資産(固定)の純額 135,458 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異発生原因の主な内訳 (%) 法定実効税率 40.4 (調整) 留保金課税 1.8 住民税均等割等 △36.0 (調整) 住民税均等割等 2.1 交際費等永久に損金に 算入されない項目 0.2 算入されない項目 で際費等永久に損金に 算入されない項目 で際費等永久に損金に 算入されない項目 でのと 算入されない項目 でのと 現が効果会計適用後の 法人税等の負担率 △1.3					
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳(%) 法定実効税率 (調整) 留保金課税 住民税均等割等 交際費等永久に損金に 算入されない項目 役員賞与引当金 その他 税効果会計適用後の 法人税等の負担率1. 8 住民税均等割等 交際費等永久に損金に 算入されない項目 経費 第人とれない項目 役員賞与引当金 その他 税効果会計適用後の 法人税等の負担率(62,529 (2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 をの他 税効果会計適用後の法人税等の負担率				<u>197, 987</u>	
有形固定資産 操延税金負債(固定)合計 62,529 操延税金資産(固定)の純額 135,458 1					
有形固定資産 繰延税金負債 (固定) 合計 62,529 繰延税金資産 (固定) の純額 135,458				62, 529	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳繰延税金資産(固定)の純額135,4582. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳(%) 法定実効税率(%) 法定実効税率(%) 法定実効税率(%) (場整)留保金課税 住民税均等割等 交際費等永久に損金に 算入されない項目 役員賞与引当金 その他 税効果会計適用後の1. 8 住民税均等割等 交際費等永久に損金に 算入されない項目 設定 が効果会計適用後の 法人税等の負担率(36. 0 全の他 ・ (37. 0 ・ (38. 0 ・ (38. 0 ・ (39. 0 ・ (46. 2 ・ (46. 2 ・ (46. 2 ・ (46.					
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳 (%) (%) 法定実効税率 40.4 (調整) (調整) 留保金課税 1.8 住民税均等割等 公36.0 住民税均等割等 交際費等永久に損金に算入されない項目 公0.6 資入されない項目 0.2 評価性引当額の増減額 公4.1 役員賞与引当金 1.4 その他 公1.3 その他 0.4 税効果会計適用後の法人税等の負担率 公1.6				62, 529	
率との差異発生原因の主な内訳 率との差異発生原因の主な内訳 (%) 法定実効税率 40.4 法定実効税率 40.4 (調整) (調整) (調整) 留保金課税 1.8 住民税均等割等 △36.0 住民税均等割等 2.1 交際費等永久に損金に 分.6 交際費等永久に損金に 第入されない項目 △4.1 役員賞与引当金 1.4 その他 △4.1 その他 0.4 税効果会計適用後の △1.6 税効果会計適用後の 法人税等の負担率 △1.6			繰延税金資産(固定)の純額	<u>135, 458</u>	
(%) 法定実効税率 40.4 法定実効税率 40.4 (調整) 留保金課税 1.8 住民税均等割等 交際費等永久に損金に 算入されない項目 2.1 交際費等永久に損金に 算入されない項目 0.2 評価性引当額の増減額 △4.1 役員賞与引当金 1.4 その他 2.1 3 その他 税効果会計適用後の 法人税等の負担率 △1.6	 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の活	よ人税等の負担	 2.法定実効税率と税効果会計適用後の	法人税等の負担	
法定実効税率 40.4 法定実効税率 40.4 (調整) (調整) 留保金課税 1.8 住民税均等割等 公36.0 住民税均等割等 交際費等永久に損金に うされない項目 公0.6 交際費等永久に損金に 第八されない項目 公4.1 役員賞与引当金 1.4 その他 公1.3 その他 0.4 税効果会計適用後の 公1.6 税効果会計適用後の 法人税等の負担率 公1.6	率との差異発生原因の主な内訳		率との差異発生原因の主な内訳		
(調整) (調整) (調整) (調整) (調整) (調整) (主税均等割等 <u>△36.0</u> 住民税均等割等 2.1 交際費等永久に損金に 算入されない項目 0.2 算入されない項目 0.2 評価性引当額の増減額 △4.1 役員賞与引当金 1.4 その他 <u>△1.3</u> その他 <u>税効果会計適用後の</u> 法人税等の負担率 <u>△1.6</u>		(%)		(%)	
留保金課税 1.8 住民税均等割等 △36.0 住民税均等割等 2.1 交際費等永久に損金に 算入されない項目 △0.6 算入されない項目 0.2 評価性引当額の増減額 △4.1 役員賞与引当金 1.4 その他 △1.3 その他 0.4 税効果会計適用後の 法人税等の負担率 △1.6	法定実効税率	40. 4	法定実効税率	40. 4	
住民税均等割等 2.1 交際費等永久に損金に 算入されない項目 △0.6 貸員方引当金 1.4 その他 △1.3 その他 0.4 税効果会計適用後の 法人税等の負担率 △1.6	(調整)		(調整)		
交際費等永久に損金に 0.2 算入されない項目 公.6 算入されない項目 0.2 評価性引当額の増減額 公4.1 役員賞与引当金 1.4 その他 公1.3 その他 0.4 税効果会計適用後の 法人税等の負担率	留保金課税	1.8		<u>△36. 0</u>	
交際費等永久に損金に 算入されない項目		2. 1		△0.6	
役員賞与引当金 1.4 その他 <u>△1.3</u> その他 0.4 税効果会計適用後の 法人税等の負担率		0.2			
その他 0.4 税効果会計適用後の 益1.6 税効果会計適用後の 本人税等の負担率 益1.6		1 /			
			- · -		
				△1.6	
		46. 3			

【訂正後】

前事業年度 (平成 22 年 3 月 31 日)		当事業年度 (平成 23 年 3 月 31 日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発	生の主か原因別			
の内訳	1 × 1 × × × × × × × × × × × × × × × × ×	の内訳		
繰延税金資産 (流動)	(千円)	繰延税金資産(流動)	(千円)	
未払事業税	13, 910	未払事業税	1, 377	
賞与引当金	5, 649	未払法定福利費	811	
未払法定福利費	1, 421	賞与引当金	5, 671	
株主優待引当金	1,698	災害損失引当金	6, 834	
広告宣伝費・消耗品費	7, 204	株主優待引当金	1, 391	
繰延税金資産合計 (流動)	29, 885	店舗閉鎖損失引当金	733	
		繰延税金資産(流動)合計	16, 820	
繰延税金資産(固定)				
一括償却資産	2,919	繰延税金資産(固定)		
減損損失	13, 727	一括償却資産	3, 646	
貸倒引当金	1, 132	減損損失	32, 788	
その他有価証券評価差額金	496	貸倒引当金	4,017	
繰延税金資産合計 (固定)	18, 275	その他有価証券評価差額金	3, 419	
		資産除去債務	168, 928	
		繰延税金資産(固定)小計	212, 800	
		評価性引当額	△4, 968	
		繰延税金資産(固定)合計	207, 832	
		繰延税金負債 (固定)		
		資産除去債務に関連する	69 590	
		有形固定資産	62, 529	
		繰延税金負債(固定)合計	62, 529	
		繰延税金資産(固定)の純額	<u>145, 303</u>	
 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の:	法人税等の負担	 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の	法人税等の負担	
率との差異発生原因の主な内訳		率との差異発生原因の主な内訳		
	(%)		(%)	
法定実効税率	40.4	法定実効税率	40. 4	
(調整)		(調整)		
留保金課税	1.8	留保金課税	<u>△1. 4</u>	
住民税均等割等	2. 1	住民税均等割等	<u>△35. 8</u>	
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.2	交際費等永久に損金に 算入されない項目	△0.6	
役員賞与引当金	1.4	評価性引当額の増減額	△4. 1	
その他	0.4	その他	<u>△1.5</u>	
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	46. 3	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	△3.0	

$(32 \sim - \circlearrowleft)$

(セグメント情報等)

<省略>

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報 <省略>

【訂正前】

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

		報告セグメント					۸ جا
	北関東 エリア	首都圏 エリア	東北 エリア	計	(注) 1	合計	
売上高							
外部顧客への売上高	3, 177, 125	2, 348, 207	874, 150	6, 399, 483	15, 826	6, 415, 310	
セグメント間の内部売 上高又は振替高	_	_	_	_	_	_	
計	3, 177, 125	2, 348, 207	874, 150	6, 399, 483	15, 826	6, 415, 310	
セグメント利益又は 損失(△)	427, 070	219, 785	99, 642	746, 497	<u>△389, 374</u>	<u>357, 123</u>	
セグメント資産	1, 161, 996	1, 395, 111	349, 689	2, 906, 797	<u>1, 288, 500</u>	4, 195, 298	
その他の項目							
減価償却費	167, 726	211, 597	62, 351	441, 675	5, 362	447, 038	
減損損失	39, 628	37, 911	40, 300	117, 840	_	117, 840	
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8, 254	455, 423	_	463, 677	391	464, 069	

<省略>

【訂正後】

当事業年度(自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

		報告セグメント				۸ ٦١
	北関東 エリア	首都圏 エリア	東北 エリア	計	(注) 1	合計
売上高						
外部顧客への売上高	3, 177, 125	2, 348, 207	874, 150	6, 399, 483	15, 826	6, 415, 310
セグメント間の内部 売上高又は振替高			_			
計	3, 177, 125	2, 348, 207	874, 150	6, 399, 483	15, 826	6, 415, 310
セグメント利益又は 損失(△)	427, 070	219, 785	99, 642	746, 497	<u>△</u> 389, 498	<u>356, 999</u>
セグメント資産	1, 161, 996	1, 395, 111	349, 689	2, 906, 797	1, 292, 791	4, 199, 589
その他の項目						
減価償却費	167, 726	211, 597	62, 351	441, 675	5, 362	447, 038
減損損失	39, 628	37, 911	40, 300	117, 840	_	117, 840
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8, 254	455, 423	_	463, 677	391	464, 069

<省略>

(33ページ)

(1株当たり情報)

【訂正前】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	965円97銭	1株当たり純資産額	939円80銭
1株当たり当期純利益	115円65銭	1株当たり当期純損失(△)	△13円47銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	_	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	_

- (注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、前事業年度においては潜在株式がなく、また、当事業年度においては潜在株式がなく、かつ 1 株当り当期純損失であるため記載しておりません。
 - 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(又は当期純損失)(千円)	327, 873	<u>△38, 173</u>
普通株式に係る当期純利益(又は当期純損失)(千円)	327, 873	<u>△38, 173</u>
普通株式の期中平均株式数(株)	2, 835, 000	2, 834, 911

【訂正後】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	965円97銭	1株当たり純資産額	939円56銭
1株当たり当期純利益	115円65銭	1株当たり当期純損失(△)	△13円70銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	_	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	_

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前事業年度においては潜在株式がなく、また、当事業年度においては潜在株式がなく、かつ1株当り当期純損失であるため記載しておりません。
 - 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	11 -1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 -				
項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			
損益計算書上の当期純利益(又は当期純損失)(千円)	327, 873	<u>△38, 848</u>			
普通株式に係る当期純利益(又は当期純損失)(千円)	327, 873	<u>△38, 848</u>			
普通株式の期中平均株式数(株)	2, 835, 000	2, 834, 911			